

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 企画経営課
評価シート作成者	課長 栗原 敏

評価対象施策目標（一課かい目標） **54 先を見据えた政策を実現する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	54 先を見据えた政策を実現する
④施策の方向性	1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開 2 総合計画の確実な進行管理 3 変化に対応した行政経営 4 行政改革の実施

2. 施策目標の達成方針

総合計画により明確にした組織の使命・目的、定量的な目標を達成するため、総合計画初年度として第1次実施計画事業の着実な実施を図ります。
 戦略的な行政経営を行うため、行政評価システムを活用し、PDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）による政策、施策、事務事業の進行管理を推進します。
 新たな公共の形成として、PPP（公民連携）による効果的なまちづくり推進のための指針を策定するとともに、具体的な事業を推進します。
 効果的で質の高い行政サービスの提供のため、新庁舎整備計画にあわせた事務の効率化とサービス向上のさらなる推進のための総合調整を行うとともに、第3次行政改革大綱に掲げる「重点事項」に基づく実施計画を着実に推進します。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

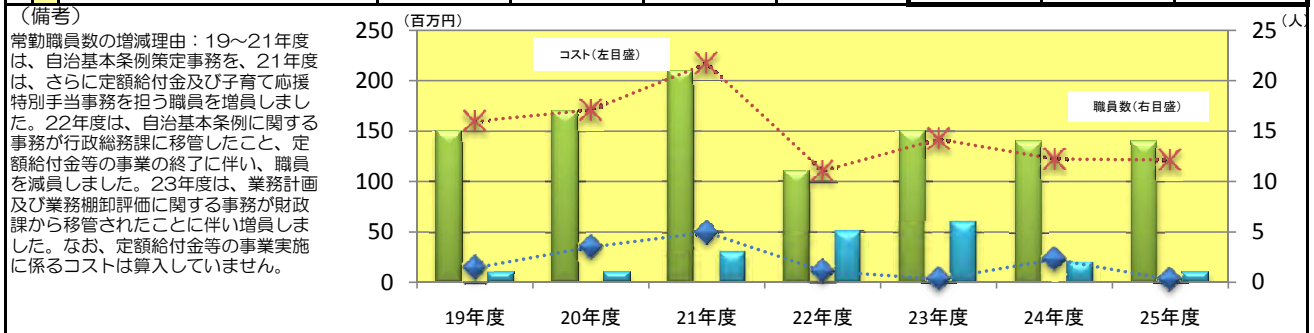
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	2年 月	16			年 月
2	一	行政改革担当課長	1年 月	17			年 月
3	企画経営担当	主幹	3年 月	18			年 月
4	企画経営担当	課長補佐A	1年 月	19			年 月
5	企画経営担当	課長補佐B	1年 月	20			年 月
6	企画経営担当	課長補佐C	1年 月	21			年 月
7	企画経営担当	課長補佐D	6年 月	22			年 月
8	企画経営担当	主査	3年 月	23			年 月
9	企画経営担当	副主査A	2年 月	24			年 月
10	企画経営担当	副主査B	1年 月	25			年 月
11	企画経営担当	主任A	1年 月	26			年 月
12	企画経営担当	主任B	1年 6月	27			年 月
13	企画経営担当	主任C	2年 月	28			年 月
14	企画経営担当	主任D	1年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

職員数計 14名（うち常勤 14名・再任用 名）外 非常勤嘱託 2名・臨時 名・その他（名）

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	174,280	205,998	266,379	121,895	145,346	144,902	124,406
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	1,000	1,000	1,000				
一般財源	173,280	204,998	265,379	121,895	145,346	144,902	124,406
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	14,542	35,024	49,510	11,312	3,416	22,733	3,015
うち委託料	10,031	27,312	34,857	9,306	2,087	18,504	1,362
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	159,738	170,974	216,869	110,583	141,930	122,169	121,391
常勤職員数（棒グラフ左）	15	17	21	11	15	14	14
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	1	1	3	5	6	2	1



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	「行政改革大綱」の実施事項の取り組みに対する評価 「第3次行政改革大綱（平成20年度～24年度）」に基づき実施計画の取り組みに対するA 評価の割合	人	—	57.8%	62.2%	—	—	70%以上
			—	—	—	100.0%	100.0%	—

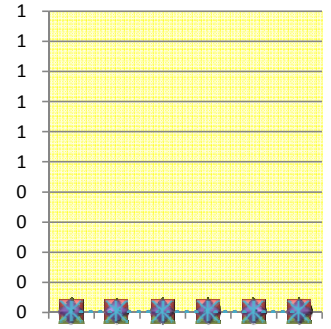
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

行政改革の取り組み内容及び指標の定義が各自治体ごとに異なることから、本市の指標により比較することは困難です。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名					
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 総合計画実施計画策定事務(一般会計)	進ちよく状況					
総合計画基本構想(平成23年度～平成32年度)の実現に向けて、3年間で進めるべき施策の方向と具体的な事業内容を示すため、総合計画実施計画の策定を行います。	決算	—	—	—	2,073	—
	—	—	—	庁内調整	第2次実施計画の策定	進行管理
	—	—	—	100%	—	—
2 PPP(公民連携手法)の推進※民間委託等の推進(一般会計)	進ちよく状況					
PPP(公民連携手法)を積極的に推進するための方針を策定します。公共サービスを多様な実施主体が適正な事業手法で担うことで、より質が高く、安定的・持続的に提供できる仕組みを構築し、厳しい財政状況においても市民の満足度が高まる公共サービスの実現を目指します。また、策定した方針に基づき、柳島スポーツ公園整備におけるPPP活用の事務調整を行います。	決算	—	—	30	—	85
	—	—	—	基本的考え方の策定	円卓会議準備会の設置	円卓会議の設置
	—	—	—	100%	—	—
3 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進(一般会計)	総合計画審議会の開催回数					
総合計画に位置付けた政策、施策、事務事業を効果的に推進し、目標等を達成するため、PDCAサイクルによる体系的な行政評価システムを推進します。	決算	10,667	8,895	892	771	1,147
	—	—	—	年5回	年8回	年5回
	—	—	—	100%	—	—
4 第3次行政改革の推進(一般会計)	行政改革推進委員会の開催回数					
行政改革推進本部幹事会、本部会及び行政改革推進委員会を開催し、第3次行政改革大綱の推進を図るとともに実施計画を作成します。また、総合計画に対応した新たな行政改革の取り組みの方策を検討し、総合計画との一元化を目指します。	決算	130	124	464	858	284
	—	—	—	4	—	—
	—	—	—	100%	—	—
5 事務の効率化の推進及びサービスの向上(一般会計)	庁内会議の開催回数					
新庁舎基本計画の策定において、平成23年2月に策定した「窓口サービス提供のあり方」に基づき、待ち時間の短縮、効率的・効果的窓口配置、事務処理の効率化などの方策について位置付けを行います。新庁舎基本設計・実施設計における反映及び具体的な事業化に向けた調整を進めます。	決算	—	—	—	14,679	—
	—	—	—	10	10	10
	—	—	—	160%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 平成23年度の実績値の集計が24年7月となるため、現時点での評価は行いませんでした。
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画については、昭和44年に本市で初めて策定されて以来、時代にあった将来像を定め、長期的、総合的な視点に立った計画的なまちづくりを進めてきました。さらに、総合計画に位置づけられた施策や事業の着実な推進に向け、2～3年ごとに中期的な財政推計を行いながら実施計画を策定し、様々な取り組みを進めてきました。 ・直前に完了した茅ヶ崎市新総合計画後期基本計画(平成13年度～平成22年度)では、10年間の社会経済状況の変化に伴う財政計画の見直しを行いながら可能な限り事業の推進を図り、概ね7割の事業を執行することができました。具体的な取組として、平成15年4月から特例市に移行し、地域の実情や課題に対応できる体制を整えたこと、平成22年4月から茅ヶ崎市自治基本条例が施行され、茅ヶ崎市の自治の基本理念やその実現に向けた諸制度がスタートしました。 ・現行の茅ヶ崎市総合計画基本構想(平成23年度～平成32年度)では、「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」の2つの基軸による行政運営の転換を図ります。また、政策・施策体系と組織体系を一致させるとともに、全ての事務事業を実施計画事業に位置づけることで、PDCAのマネジメントサイクルによる計画の進行管理を行い、評価結果を予算や次期計画に反映させる仕組みを構築しています。 ・行政改革については、平成7年に行政改革大綱(平成8年度～平成14年度)を策定して以来、第2次(平成15年度～平成19年度)、第3次(平成20年度～平成24年度)と着実に取り組みを進め、行革重点事項は、延べ390件となり、第3次実施計画の実績効果額は、22年度までで147億円となっています。また、こういった取り組みを通じて、無駄のない行政運営を徹底し、将来に向けての市民負担の軽減を図ってきた結果、本市の市債現在高についても15年度の1,062億円をピークに年々減少し、22年度では、15年度と比較して11.4%、121億円の減少となっています。(市民1人当たりの市債残高でみると、22年度では約40万円となり、15年度の約47万円と比較すると約15%の減となりました。) ・公民連携については、民間活力の積極的な活用を掲げ、(仮称)柳島スポーツ公園整備事業でPF方式を採用することを決定したほか、勤労市民会館、総合体育館、屋内温水プール、美術館、市民活動サポートセンター、コミュニティセンターなどの公の施設について、市直営から民間団体に管理者を変更する指定管理者制度の導入を進めました。平成22年度の公の施設における指定管理者制度の導入割合は、46.7%となり、経費縮減とサービス向上につながっています。 ・事務の効率化の推進等については、「新庁舎基本計画」及び「窓口サービス提供のあり方」に基づき、市民にとってわかりやすく利便性の高い市役所窓口の実現に向けて関係課との調整を行い、現状の課題整理と今後の方向性を決めました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画については、本市の計画的なまちづくりの推進に寄与してきたものと評価しています。しかしながら、政策・施策の優先度を見極めるための手法の構築が課題であると認識しています。そこで、PDCAのマネジメントサイクルのCheck(評価)を踏まえたAction(政策・施策・事業・事務事業や予算等への反映)に軸足を置き、選択と集中の考え方による政策・施策・事務事業の方向性を定めることとします。 ・行政改革については、これまでの取り組みにより、一定の成果があったものと認識していますが、より積極的な取り組みを行うためには、行政改革に関する職員意識の高揚が課題です。このため、各所属ごとではなく、全庁的な取り組みの推進に向けて組織風土改革につながる研修等の実施を検討します。また、第3次実施計画の最終年度において、指標として掲げた「取り組みに対するA評価の割合70%」を達成するため、23年度末の状況を確認するとともに、より細かい進捗状況のチェックを行います。また、今後も限られた経営資源の効果的、効率的な行政運営を行うため、新たに経営改善方針を定め、行政改革重点推進事業を軸とした行政改革に取り組みます。 ・総合計画第2次実施計画の策定にあたり、総合計画実施計画と行政改革実施計画の一体化に取り組みます。その後、総合計画審議会と行政改革推進委員会の統合に向けた議論を進めます。 ・公民連携については、平成24年2月に策定した「公民連携推進のための基本的な考え方」の具現化が課題となっているため、多様な主体との意見交換、合意形成を図る場としての円卓会議等の設置を目指すとともに、新しい公共推進事業(提案型民営化制度)等の導入に向けた検討を進めます。 ・事務の効率化の推進等については、新庁舎建設に向けて、市民が効率よく関係窓口で手続きが行える連携型総合窓口を実現するため、連携する業務範囲や各部課の役割分担を明確にしていく必要があります。このため、手続き内容や頻度、想定される待ち時間等を考慮しながら、ライフイベントに関連する手続きがワンフロアで行えるレイアウト構成を検討するとともに、市民の利便性向上を再優先に考えることを前提とした関係課の役割分担を決定します。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に係る行政評価と個別計画の評価との関係を整理してほしい。(平成24年第1回総合計画審議会) ・施策の優先度を明確化し、優先度の低い事業は縮小・廃止するなどメリハリのある行政運営を行ってほしい。(平成22年第4回市議会定例会) ・公共施設白書を作成し、公共施設の地域間格差や市民ニーズを確認の上で施設整備を進めてほしい。(平成23年第1回市議会定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 35,451 12,985 4,433 24,693 4,006

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	政策的な調整に関する事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	各個別プランの進行管理事務		0	0	0	0	0
3	一般会計	1	庁議事務		2,949	1,762	1,769	1,769	991
4	一般会計	1	施政方針作成事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	業務計画事務		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	共同調査研究事務		45	45	45	45	45
7	一般会計	2	総合計画実施計画策定事務	重点事業	10,665	8,895	892	2,073	0
8	一般会計	2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進	重点事業	8	0	0	1,201	1,147
9	一般会計	3	外郭団体の経営改善		0	0	0	0	0
10	一般会計	3	事務の効率化の推進及びサービスの向上	重点事業	0	0	0	14,679	0
11	一般会計	3	地方自治法等の改正の対応		0	0	0	0	0
12	一般会計	3	土地利用調整事務		0	0	0	0	0
13	一般会計	3	庁内分権の推進		0	0	0	0	0
14	一般会計	3	指定管理者制度に係る検討・調整		40	20	70	50	50
15	一般会計	3	議会調整事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	3	市民意識調査等に関する事務		1,207	1,177	1,042	1,622	1,204
17	一般会計	3	職員提案制度の運営及び活性化		229	129	94	90	90
18	一般会計	3	組織・機構の見直し		18,836	0	0	0	0
19	一般会計	3	事務分掌の調整及び改正		0	0	0	0	0
20	一般会計	3	事務室の配置の検討、調整及び庁内サインの設置に係る検討		829	817	9	55	160
21	一般会計	3	ライフタウン市境問題事務		0	0	0	0	0
22	一般会計	3	公共施設開館日の見直しについての検討		0	0	0	0	0
23	一般会計	3	不当要求等の対策		426	0	0	0	20
24	一般会計	3	構造改革特別区域の提案・申請事務		0	0	0	0	0
25	一般会計	3	押印・性別記載の廃止の推進		0	0	0	0	0
26	一般会計	4	第3次行政改革の推進	重点事業	130	124	465	488	284
27	一般会計	4	PPP(公民連携手法)の推進※民間委託等の推進	重点事業	0	0	30	0	0
28	一般会計	4	市場化テストに係る研究・検討		0	0	0	0	0
29	一般会計	3	受益者負担の適正化事務		0	0	0	0	0
30	一般会計	3	有料広告等新たな財源の確保事務		0	0	0	0	0
31	一般会計		庁内共通事務		87	16	17	15	15
32	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
33	一般会計		部内調整事務		0	0	0	0	0
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額		0	0	0	2,606	
			小計(イ)		35,451	12,985	4,433	24,693	4,006

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

平成21年度は、定額給付金事業及び子育て応援特別手当事業を所管していましたが、企画経営課の本来業務の比較を行うことから、決算額から除きました。